

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 ソーバル株式会社

【英訳名】 Sobal Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 推 津 順 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目9番11号

【電話番号】 03-6409-6131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループ長 岩 崎 恭 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目9番11号

【電話番号】 03-6409-6131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループ長 岩 崎 恭 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	3,331,046	3,460,483	6,625,303
経常利益 (千円)	292,555	275,936	516,712
四半期(当期)純利益 (千円)	168,859	159,644	302,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	168,859	159,644	302,268
純資産額 (千円)	2,334,856	2,537,040	2,433,939
総資産額 (千円)	3,183,096	3,475,094	3,167,771
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.85	36.70	69.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.78	36.65	69.41
自己資本比率 (%)	73.4	73.0	76.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	401,003	537,597	284,636
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	940	161,960	204,234
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,835	56,305	73,068
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,830,899	1,796,336	1,477,005

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.74	9.43

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動減がみられたものの、政府による経済対策及び日銀による金融緩和の効果により、円高是正や株高傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループが属する情報サービス産業においても、景気回復を背景に企業の研究開発投資やIT投資マインドに改善がみられました。

このような経済環境の中、当社グループの利益面に関しましては、営業利益で前年同期比6.0%減となっております。これは当第2四半期連結累計期間において、本社移転に関連する費用を48百万円計上している影響であり、本業は堅調に推移しております。

一方、売上高に関しましては、当社グループに対するお客様からの案件及び引き合いが堅調に増加しており、その要望に応えるべく、エンジニア個々の技術力の向上はもとより、本社移転による受託案件の作業効率化や各種ノウハウ等の情報共有を徹底して推し進めてまいりました。これらの結果、エンジニアリング事業における売上高は3,360百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

その他事業におけるRFID事業に関しましては、電波法改正に関する機器置換が概ね完了となり、その他の案件も着実に受注してまいりました。その結果、その他事業の売上高は99百万円（前年同期比118.4%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,460百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は271百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益は275百万円（前年同期比5.7%減）、四半期純利益は159百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計額は3,475百万円となり、前連結会計年度末比307百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が319百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が101百万円減少したこと、投資その他の資産が76百万円増加したことによるものであります。

負債合計額は938百万円となり、前連結会計年度末比204百万円の増加となりました。これは主に、当第2四半期連結会計期間末が休日であったため、支払期日が翌月になったことの影響等で流動負債その他が212百万円増加したことによるものであります。

純資産合計額は2,537百万円となり、前連結会計年度末比103百万円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が103百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて319百万円増加し、1,796百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は537百万円（前年同期に得られた資金は401百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益275百万円の計上などの資金増加要因が、法人税等の支払額118百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は161百万円（前年同期に使用した資金は0百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出50百万円、差入保証金の差入による支出126百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は56百万円（前年同期に使用した資金は38百万円）となりました。これは、配当金の支払額56百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,800,000
計	14,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,349,800	4,349,800	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,349,800	4,349,800	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年10月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	4,349,800	-	213,147	-	118,147

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エバーコア株式会社	東京都杉並区久我山五丁目29番6号	1,740,000	40.00
ソーバル従業員持株会	東京都品川区北品川五丁目9番11号	596,800	13.72
川下 奈々	東京都杉並区	188,720	4.33
推津 敦	東京都世田谷区	188,720	4.33
推津 幸子	東京都西東京市	118,120	2.71
推津 順一	東京都西東京市	73,840	1.69
善生 宏隆	千葉県船橋市	20,500	0.47
福島 則光	島根県隠岐郡海士町	20,000	0.45
蔵方 肇	東京都大田区	14,900	0.34
和田 位	東京都大田区	13,300	0.30
計		2,974,900	68.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,348,800	43,488	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,349,800	-	-
総株主の議決権	-	43,488	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソーバル株式会社	東京都品川区北品川 五丁目9番11号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,005	1,796,336
受取手形及び売掛金	877,509	776,138
仕掛品	186,763	181,198
原材料	335	273
その他	168,576	156,244
貸倒引当金	5,295	4,791
流動資産合計	2,704,895	2,905,400
固定資産		
有形固定資産	134,303	172,087
無形固定資産		
のれん	44,592	38,222
その他	8,803	7,222
無形固定資産合計	53,396	45,444
投資その他の資産	275,175	352,162
固定資産合計	462,875	569,693
資産合計	3,167,771	3,475,094
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,066	588
未払法人税等	122,534	120,652
賞与引当金	197,742	184,801
受注損失引当金	-	586
その他	248,794	460,893
流動負債合計	571,137	767,522
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,694	170,530
固定負債合計	162,694	170,530
負債合計	733,831	938,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,147	213,147
資本剰余金	118,147	118,147
利益剰余金	2,102,781	2,205,883
自己株式	137	137
株主資本合計	2,433,939	2,537,040
純資産合計	2,433,939	2,537,040
負債純資産合計	3,167,771	3,475,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	3,331,046	3,460,483
売上原価	2,617,510	2,712,638
売上総利益	713,535	747,844
販売費及び一般管理費	1 425,017	1 476,658
営業利益	288,518	271,185
営業外収益		
受取利息	202	194
有価証券利息	-	1,336
保険配当金	3,642	4,286
その他	651	1,157
営業外収益合計	4,496	6,974
営業外費用		
支払利息	265	183
固定資産除却損	129	2,003
その他	63	37
営業外費用合計	458	2,223
経常利益	292,555	275,936
税金等調整前四半期純利益	292,555	275,936
法人税等	123,695	116,291
少数株主損益調整前四半期純利益	168,859	159,644
四半期純利益	168,859	159,644

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,859	159,644
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	168,859	159,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,859	159,644
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	292,555	275,936
減価償却費	6,142	12,250
のれん償却額	6,370	6,370
貸倒引当金の増減額(は減少)	246	503
賞与引当金の増減額(は減少)	24,307	12,941
受注損失引当金の増減額(は減少)	7,954	586
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,696	7,836
受取利息	202	1,530
支払利息	265	183
固定資産除却損	129	2,003
売上債権の増減額(は増加)	50,418	101,371
たな卸資産の増減額(は増加)	15,710	5,626
未払金の増減額(は減少)	68,205	51,707
未払消費税等の増減額(は減少)	1,384	70,242
その他	80,717	135,321
小計	541,733	654,459
利息の受取額	202	1,480
利息の支払額	265	183
法人税等の支払額	140,667	118,240
法人税等の還付額	-	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,003	537,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	940	50,411
無形固定資産の取得による支出	-	3,000
投資有価証券の取得による支出	-	3,000
差入保証金の差入による支出	-	126,671
差入保証金の回収による収入	-	21,102
その他	-	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	940	161,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	400,000
短期借入金の返済による支出	500,000	400,000
配当金の支払額	39,008	56,305
新株予約権の行使による株式の発行による収入	173	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,835	56,305
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	361,227	319,331
現金及び現金同等物の期首残高	1,469,672	1,477,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,830,899	1 1,796,336

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
給与	173,517千円	177,226千円
賞与引当金繰入額	11,879千円	10,597千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,238千円	7,836千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	1,830,899千円	1,796,336千円
現金及び現金同等物	1,830,899千円	1,796,336千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	39,122	9.00	平成25年2月28日	平成25年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	34,780	8.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	56,543	13.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	56,543	13.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円85銭	36円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	168,859	159,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	168,859	159,644
普通株式の期中平均株式数(株)	4,346,988	4,349,497
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円78銭	36円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,463	5,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第33期（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）中間配当については、平成26年9月30日開催の取締役会において、平成26年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	56,543千円
1株当たりの金額	13.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

ソーバル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーバル株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーバル株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。